

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 740407	固定資産評価審査委員会運営事業				主管課名	総務課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	宇佐美勝也				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他(総務課)									
(1)事業の概要												
固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため、固定資産評価審査委員会を設置し、公正な審査を行うことにより納税者の評価に対する信頼を確保する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						固定資産評価審査申出件数		件				
						固定資産評価研修会参加人数		人				
						その指標						
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		固定資産税納税義務者からの不服申し立てに対し、固定資産評価審査委員会を開催し、価格等を口頭又は書面審査し決定する。 固定資産評価研修会に参加し、知識の向上を図る。										
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
固定資産税納税義務者 固定資産評価審査委員						名 称		単 位				
						固定資産税納税義務者数		人				
						固定資産評価審査委員数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
固定資産税に対する信頼を確保する。 固定資産税に対する知識を高めてもらう。						名 称		単 位				
						審査申出をした人のうち固定資産税を納付した人の割合		%				
						固定資産税に対する知識が向上した委員の割合		%				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか) (空欄)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の 活動指標		件	0	0	0	0	0	0				
		人	3	3	3	3	3	3				
(6)の 対象指標		人	19,392	19,647	19,908	20,150	20,400	20,650				
		人	3	3	3	3	3	3				
(7)の 成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
		%	100	100	100	100	100	100				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目												
会計		01 一般会計					款	02	項	01	目	01
(11)コスト												
事業費(決算又は予算額)		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	168	13	346	346	346	346				
	人件費B	千円	185	188	188	188	188	188				
正職員従事時間×人数		時間×人	50×1	50×1	50×1	50×1	50×1	50×1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	353	201	534	534	534	534				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0				
		千円/人	118	67	178	178	178	178				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740407	固定資産評価審査委員会運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和三3年度 から			特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために開始された。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する この事務を行う根拠又は理由	地方税法 地方税法	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→ →	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→ →	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由 又は 内容		
	有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	審査申し出する前に税務課職員がわかりやすい説明をしているため、最近は不服申出の提出はない。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	→ →	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→ →	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	現状を維持する。					